

# 2020.9 HOWA BANK FINANCIAL INFORMATION

## 資料編

## I N D E X

業績の状況	15
大株主一覧	15
主要な経営指標等の推移	16
中間財務諸表	16
中間貸借対照表	16
中間損益計算書	17
中間株主資本等変動計算書	18
中間キャッシュ・フロー計算書	19
注 記 事 項	20
重要な会計方針	20
追加情報	20
中間貸借対照表関係	20
中間損益計算書関係	21
中間株主資本等変動計算書関係	21
中間キャッシュ・フロー計算書関係	21
リース取引関係	21
金融商品関係	21
持分法損益等	22
ストック・オプション等関係	22
資産除去債務関係	22
セグメント情報等	22
1株当たり情報	22
重要な後発事象	22
貸出金関係	23
貸出金科目別残高	23
貸出金の残存期間別残高	23
中小企業等貸出金	23
特定海外債権残高	23
貸出金使途別内訳	23
貸出金業種別内訳	24
貸出金の担保別内訳	24
支払承諾見返の担保別内訳	24
貸倒引当金・貸出金償却等の内訳	24

リスク管理債権	25
金融再生法開示債権及び引当率・保全率	25
預 金 関 係	26
預金科目別残高	26
定期預金の残存期間別残高	26
有価証券	27
保有有価証券科目別残高	27
有価証券の残存期間別残高	27
商品有価証券	28
商品有価証券売買高・平均残高	28
有価証券関係	28
金銭の信託関係	29
その他有価証券評価差額金	29
デリバティブ取引関係	29
損 益 関 係	30
粗 利 益	30
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	30
受取利息、支払利息の分析	31
その他業務収支の内訳	31
役務取引の状況	31
業務純益等	32
諸比率・諸効率	32
総資金利鞘	32
利 益 率	32
預 貸 率	32
預 証 率	32

### 自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する開示事項	33
定量的な開示事項	34

## 業績の状況

2020年度上半期における金融経済環境につきましては、「トップメッセージ」(P1)に記載のとおりであります。  
 当行の2020年9月期における業績の状況は以下のとおりとなりました。

### 【経営成績の分析】

経常収益は、前年同期比1億74百万円減少し、48億90百万円となりました。これは、貸出金利息が前年同期比8百万円減少したこと、役員取引等収益が前年同期比54百万円減少したこと、償却債権取立益が前年同期比1億81百万円減少したことなどが主な要因です。

一方、経常費用は、前年同期比2億53百万円減少し、40億16百万円となりました。これは、システムに係る費用が前年同期比52百万円減少したことなどにより物件費が前年同期比1億9百万円減少したことなどが主な要因です。

この結果、経常利益は前年同期比79百万円増加の8億73百万円となり、中間純利益は前年同期比1億38百万円増加の8億65百万円となりました。

### 【財政状態の分析】

総資産は前事業年度末比369億76百万円増加し、6,154億22百万円となりました。

預金(譲渡性預金を含む)は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策である特別定額給付金や持続化給付金の交付等により、前事業年度末比254億2百万円増加し、5,566億60百万円となりました。

貸出金は、新型コロナウイルス感染症に対する地元事業者への資金繰り支援に努めた結果、前事業年度末比84億16百万円増加し、4,095億55百万円となりました。

有価証券は、前事業年度末比7億2百万円増加し、1,009億67百万円となりました。

## 大株主一覧 (2020年9月30日現在)

### 【普通株式】

順位	株主名	所有株式数	持株比率
1	株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	337,500株	5.67%
2	豊和銀行従業員持株会	270,034	4.54
3	株式会社福岡銀行	262,300	4.41
4	株式会社みずほ銀行	248,871	4.18
5	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	158,200	2.66
6	株式会社西日本シティ銀行	146,450	2.46
7	日本生命保険相互会社	133,370	2.24
8	株式会社福岡中央銀行	131,400	2.21
9	株式会社南日本銀行	125,116	2.10
10	株式会社宮崎太陽銀行	124,300	2.09
	その他の株主(3,769名)	4,006,949	67.40
	計(3,779名)	5,944,490株	100.00%

### 【B種優先株式】

順位	株主名	所有株式数	持株比率
—	株式会社西日本シティ銀行	3,000,000株	100.00%

### 【D種優先株式】

順位	株主名	所有株式数	持株比率
—	株式会社整理回収機構	1,600,000株	100.00%

### 【E種優先株式】

順位	株主名	所有株式数	持株比率
1	三和酒類株式会社	40,000株	5.00%
2	株式会社テレビ大分	30,000	3.75
2	株式会社大分銀行	30,000	3.75
4	大分朝日放送株式会社	20,000	2.50
4	学校法人文理学園	20,000	2.50
4	株式会社九州リースサービス	20,000	2.50
4	医療法人愛恵会タキオ保養院	20,000	2.50
8	有限会社大分合同新聞社	15,000	1.87
9	株式会社大川技研	10,000	1.25
9	株式会社東部開発	10,000	1.25
9	二階堂酒造有限会社	10,000	1.25
9	第一交通産業株式会社	10,000	1.25
9	株式会社玖珠環境センター	10,000	1.25
	その他の株主(638名)	554,700	69.36
	計(651名)	799,700株	100.00%

## 主要な経営指標等の推移

		2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年3月期	2020年3月期
		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
経常収益	(百万円)	5,247	5,065	4,890	9,677	9,539
経常利益	(百万円)	1,060	794	873	1,120	248
中間純利益	(百万円)	1,003	727	865	-	-
当期純利益	(百万円)	-	-	-	1,135	309
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	-	-	-	-	-
資本金	(百万円)	12,495	12,495	12,495	12,495	12,495
発行済株式総数	(千株)	普通株式 59,444 優先株式 26,997	普通株式 5,944 優先株式 5,399	普通株式 5,944 優先株式 5,399	普通株式 5,944 優先株式 5,399	普通株式 5,944 優先株式 5,399
純資産	(百万円)	31,102	31,457	31,171	31,114	30,229
総資産	(百万円)	586,321	578,896	615,422	578,517	578,446
預金残高	(百万円)	515,788	503,447	536,511	510,885	512,998
貸出金残高	(百万円)	411,574	397,872	409,555	410,859	401,139
有価証券残高	(百万円)	99,783	99,740	100,967	99,864	100,265
1株当たり純資産額	(円)	695.85	756.15	707.74	637.44	487.44
1株当たり中間純利益	(円)	170.10	123.27	146.80	-	-
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	(円)	-	-	-	131.81	△8.12
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	(円)	23.66	16.54	18.58	-	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	-	-	-	26.76	-
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	普通株式	-	普通株式 -	普通株式 -	普通株式 10.00	普通株式 10.00
	B種優先株式	(-)	B種優先株式 (-)	B種優先株式 (-)	B種優先株式 8.00	B種優先株式 8.00
	D種優先株式	(-)	D種優先株式 (-)	D種優先株式 (-)	D種優先株式 108.60	D種優先株式 108.60
	E種優先株式	(-)	E種優先株式 (-)	E種優先株式 (-)	E種優先株式 200.00	E種優先株式 200.00
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
自己資本比率	(%)	5.30	5.43	5.06	5.37	5.22
単体自己資本比率(国内基準)	(%)	8.80	8.95	8.85	8.63	8.46
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,483	12,279	28,688	△7,267	6,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,675	△65	△212	3,256	△1,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△435	△443	△442	△469	△474
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	68,859	70,427	91,120	58,656	63,086
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	(人)	534 [ 91]	534 [ 88]	532 [ 91]	516 [ 88]	512 [ 87]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。  
 4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。  
 5. 2018年10月1日付で普通株式、D種優先株式及びE種優先株式について、10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2018年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して算出しております。  
 6. 2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純利益がマイナスのため記載しておりません。

## 中間財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2019年9月期及び2020年9月期の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

### ■中間貸借対照表

#### 資産の部

(単位：百万円)

区 分	2019年9月30日	2020年9月30日
現金預け金 ※6.	71,357	94,562
有価証券 ※6.9.	99,740	100,967
貸出金 ※1.~5.7.	397,872	409,555
外国為替	1,337	1,879
その他資産	6,017	6,076
その他の資産 ※6.	6,017	6,076
有形固定資産 ※8.	6,770	6,370
無形固定資産	779	651
前払年金費用	614	603
繰延税金資産	192	315
支払承諾見返	482	376
貸倒引当金	△6,267	△5,936
<b>資産の部合計</b>	<b>578,896</b>	<b>615,422</b>

## 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

区 分	2019年9月30日	2020年9月30日
<b>(負債の部)</b>		
預金 ※6.	503,447	536,511
譲渡性預金	25,132	20,148
借入金 ※6.	12,776	22,052
その他負債	4,707	4,370
未払法人税等	100	134
リース債務	188	130
資産除去債務	193	166
その他の負債	4,225	3,938
賞与引当金	188	194
睡眠預金払戻損失引当金	108	54
再評価に係る繰延税金負債	596	542
支払承諾	482	376
<b>負債の部合計</b>	<b>547,439</b>	<b>584,251</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	10,349	10,349
資本準備金	10,349	10,349
利益剰余金	7,319	7,475
利益準備金	873	956
その他利益剰余金	6,446	6,518
繰越利益剰余金	6,446	6,518
自己株式	△90	△91
株主資本合計	30,074	30,229
その他有価証券評価差額金	197	△119
土地再評価差額金	1,185	1,061
評価・換算差額等合計	1,382	941
<b>純資産の部合計</b>	<b>31,457</b>	<b>31,171</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>578,896</b>	<b>615,422</b>

## ■中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	2019年9月期 〔自 2019年4月1日 至 2019年9月30日〕	2020年9月期 〔自 2020年4月1日 至 2020年9月30日〕
<b>経常収益</b>	<b>5,065</b>	<b>4,890</b>
資金運用収益	3,917	3,924
うち貸出金利息	3,644	3,636
うち有価証券利息配当金	253	266
役員取引等収益	582	527
その他業務収益	18	6
その他経常収益 ※2.	546	432
<b>経常費用</b>	<b>4,270</b>	<b>4,016</b>
資金調達費用	111	80
うち預金利息	105	76
役員取引等費用	615	600
その他業務費用	12	12
営業経費 ※1.3.	3,302	3,173
その他経常費用 ※4.	228	149
<b>経常利益</b>	<b>794</b>	<b>873</b>
<b>特別利益</b>	<b>0</b>	<b>11</b>
固定資産処分益	—	11
その他の特別利益	0	0
<b>特別損失</b>	<b>2</b>	<b>1</b>
固定資産処分損	1	1
その他の特別損失	0	—
<b>税引前中間純利益</b>	<b>793</b>	<b>884</b>
法人税、住民税及び事業税	12	71
法人税等調整額	53	△53
<b>法人税等合計</b>	<b>65</b>	<b>18</b>
<b>中間純利益</b>	<b>727</b>	<b>865</b>

## ■中間株主資本等変動計算書

2019年9月期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
当期首残高	12,495	10,349	10,349	789	6,219	7,009	△90	29,763	165	1,185	1,350	31,114
当中間期変動額												
剰余金の配当				83	△500	△416		△416				△416
中間純利益					727	727		727				727
自己株式の取得							△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									32		32	32
当中間期変動額合計	-	-	-	83	227	310	△0	310	32	-	32	342
当中間期末残高	12,495	10,349	10,349	873	6,446	7,319	△90	30,074	197	1,185	1,382	31,457

2020年9月期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
当期首残高	12,495	10,349	10,349	873	6,147	7,020	△91	29,774	△612	1,067	455	30,229
当中間期変動額												
剰余金の配当				83	△500	△416		△416				△416
中間純利益					865	865		865				865
自己株式の取得							△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩					5	5		5				5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									492	△5	486	486
当中間期変動額合計	-	-	-	83	371	454	△0	454	492	△5	486	941
当中間期末残高	12,495	10,349	10,349	956	6,518	7,475	△91	30,229	△119	1,061	941	31,171

## ■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2019年9月期	2020年9月期
	{ 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日 }	{ 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日 }
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	793	884
減価償却費	187	194
貸倒引当金の増減 (△)	△286	△290
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△121	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	14
前払年金費用の増減額 (△は増加)	3	6
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△34	△27
資金運用収益	△3,917	△3,924
資金調達費用	111	80
有価証券関係損益 (△)	9	△14
固定資産処分損益 (△は益)	1	△10
貸出金の純増 (△) 減	12,987	△8,416
預金の純増減 (△)	△7,438	23,512
譲渡性預金の純増減 (△)	5,931	1,890
借入金の純増減 (△)	△213	10,287
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	398	△21
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△546	86
外国為替 (負債) の純増減 (△)	—	△15
資金運用による収入	4,022	3,976
資金調達による支出	△142	△121
その他	652	534
小計	12,414	28,627
法人税等の還付額	0	87
法人税等の支払額	△134	△26
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,279</b>	<b>28,688</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△23,917	△37,538
有価証券の売却による収入	379	352
有価証券の償還による収入	23,701	36,987
有形固定資産の取得による支出	△127	△23
無形固定資産の取得による支出	△101	△28
有形固定資産の売却による収入	—	38
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△65</b>	<b>△212</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△28	△28
配当金の支払額	△414	△413
自己株式の取得による支出	△0	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△443</b>	<b>△442</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>11,770</b>	<b>28,033</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>58,656</b>	<b>63,086</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b> ※	<b>70,427</b>	<b>91,120</b>



## ■ 注記事項

### 重要な会計方針

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行なっております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行なっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法により行なっております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～50年

その他：4年～20年

##### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額等と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,188百万円であります。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。当中間会計期間末においては、年金資産の額が退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として中間貸借対照表に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

##### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

#### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

#### 8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

#### 追加情報

（新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の会計上の見積りを行なう上での仮定について）

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大やそれに伴う経済活動停滞による影響は今後少なくとも半年程度続くものと想定し、特に当行の特定業種向け貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。

当該仮定については、前事業年度の有価証券報告書における（追加情報）に記載した内容から重要な変更はありません。

こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、現時点で入手可能な情報に基づいて、業績悪化の懸念のある債務者の債務者区分を下方に修正することにより貸倒引当金を計上しております。

なお、この仮定については現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の状況やその経済環境への影響が変化した場合においては、当事業年度の第3四半期会計期間以降の財務諸表において貸倒引当金および関連する損益が増減する可能性があります。

#### 中間貸借対照表関係

(2020年9月30日)

※1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	82百万円
延滞債権額	16,902百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※2. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権はありません。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
 貸出条件緩和債権額 514百万円  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
 合計額 17,499百万円  
 なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
 1,780百万円

※6. 担保に供している資産は、次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
 有価証券 28,997百万円  
 担保資産に対応する債務  
 預金 843百万円  
 借入金 21,700百万円  
 計 22,543百万円

上記のほか、内国為替決済、公金収納の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 5,025百万円  
 預け金 59百万円  
 また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
 保証金 5,381百万円

※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
 融資未実行残高 30,710百万円  
 うち契約残存期間が1年以内のもの 30,710百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の直直し、与信保全上の措置等を講じております。

※8. 有形固定資産の減価償却累計額 5,459百万円  
 減価償却累計額 5,459百万円  
 ※9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 3,971百万円

#### 中間損益計算書関係 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)

※1. 営業経費には、次のものを含んでおります。  
 給料・手当 1,276百万円  
 退職給付費用 49百万円  
 ※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
 償却債権取立益 84百万円  
 株式等売却益 75百万円  
 貸倒引当金戻入益 247百万円  
 ※3. 減価償却実施額は次のとおりであります。  
 有形固定資産 93百万円  
 無形固定資産 101百万円  
 ※4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
 貸出金償却 44百万円  
 責任共有制度負担金等 48百万円

#### 中間株主資本等変動計算書関係 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	2020年4月1日 株式数	2020年9月期 増加株式数	2020年9月期 減少株式数	2020年9月30日 株式数
発行済株式				
普通株式	5,944	—	—	5,944
B種優先株式	3,000	—	—	3,000
D種優先株式	1,600	—	—	1,600
E種優先株式	799	—	—	799
合計	11,344	—	—	11,344
自己株式				
普通株式(注)	46	0	—	46
合計	46	0	—	46

(注) 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年 6月26日 定時株主総会	普通株式	58	10	2020年3月31日	2020年6月29日
	B種優先株式	24	8	2020年3月31日	2020年6月29日
	D種優先株式	173	108.6	2020年3月31日	2020年6月29日
	E種優先株式	159	200	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

#### 中間キャッシュ・フロー計算書関係 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	94,562百万円
定期預け金	△2,059百万円
その他預け金	△1,383百万円
現金及び現金同等物	91,120百万円

#### リース取引関係

(2020年9月30日)

ファイナンス・リース取引  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
 ①リース資産の内容  
 有形固定資産  
 ATM、パソコン  
 ②リース資産の減価償却の方法  
 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

#### 金融商品関係

(2020年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2) 参照。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	94,562	94,562	—
(2) 有価証券	99,862	99,862	—
(3) 貸出金 貸倒引当金(*)	409,555 △5,927		
	403,628	408,099	4,470
資産計	598,052	602,523	4,470
(1) 預金	536,511	536,633	121
(2) 譲渡性預金	20,148	20,151	2
(3) 借入金	22,052	22,052	0
負債計	578,713	578,838	124

(\*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。



(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期のある預け金のうち、満期が1年以内のものについては、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。

投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。

自行保証付私募債は、貸出金と同じく、信用格付と契約期間に応じて、市場金利に信用コストを反映した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係 (P28)」に記載しております。

(3) 貸出金

変動金利の貸出金は、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利の貸出金は、一定の期間毎に区分した元利金の合計額を、貸出金の種類及び信用格付、契約期間に応じて、市場金利に信用コストを反映させた利率もしくは同様の新規貸出を行なった場合に想定される金利で割り引いて時価を算定しております。

金利の決定方法が特殊な貸出金は、当行から独立した第三者の価格提供者により提示された評価額を時価としております。

返済期限を設けていない貸出金は、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金は、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金及び譲渡性預金は、一定の期間毎に区分した元利金の合計額を、新規に預金を受け入れた場合に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 借入金

借入金は全て固定金利であり、一定の期間毎に区分した元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) 有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式 (*1) (*2)	699
②組合出資金 (*3)	405
合計	1,105

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当中間会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行なっております。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

持分法損益等

(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

該当事項はありません。

ストック・オプション等関係

(2020年9月30日)

該当事項はありません。

資産除去債務関係

(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	165百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	△0百万円
資産除去債務の戻入額	△0百万円
期末残高	166百万円

セグメント情報等

(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. セグメント情報

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,968	347	574	4,890

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

①経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

当行は、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

1株当たり情報

(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 707.74円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	31,171百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	26,997百万円
うち優先株式	26,997百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	—百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	4,174百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	5,897千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 146.80円

(算定上の基礎)

中間純利益 865百万円

普通株主に帰属しない金額

うち中間優先配当額

普通株式に係る中間純利益

普通株式の期中平均株式数

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 18.58円

(算定上の基礎)

中間純利益調整額

普通株式増加数

うち優先株式

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含め

なかった潜在株式の概要

重要な後発事象

該当事項はありません。

# 貸出金関係

## 貸出金科目別残高

(単位：百万円)

[中間期末残高]	2019年9月30日			2020年9月30日		
	中間期末残高			中間期末残高		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
割引手形	2,462	2,462	—	1,780	1,780	—
手形貸付	24,714	24,714	—	23,819	23,819	—
証書貸付	343,002	343,002	—	360,084	360,084	—
当座貸越	27,691	27,691	—	23,871	23,871	—
合計	397,872	397,872	—	409,555	409,555	—

(単位：百万円)

[平均残高]	2019年9月30日			2020年9月30日		
	平均残高			平均残高		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
割引手形	2,644	2,644	—	2,291	2,291	—
手形貸付	23,332	23,332	—	24,900	24,900	—
証書貸付	349,035	349,035	—	352,210	352,210	—
当座貸越	26,934	26,934	—	24,934	24,934	—
合計	401,947	401,947	—	404,336	404,336	—

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年9月30日							2020年9月30日						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の 定めの ないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の 定めの ないもの	合計
貸出金	44,003	26,370	37,027	33,629	229,147	27,691	397,872	42,082	22,714	41,155	31,156	248,575	23,871	409,555
うち変動金利	—	7,654	15,176	16,580	105,744	—	—	—	8,064	16,226	15,709	114,691	—	—
うち固定金利	—	18,716	21,851	17,049	123,403	—	—	—	14,650	24,928	15,447	133,883	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 中小企業等貸出金

(単位：百万円、件)

	2019年9月30日			2020年9月30日		
	総貸出金	中小企業等貸出金	総貸出に占める比率	総貸出金	中小企業等貸出金	総貸出に占める比率
貸出金残高	397,872	345,194	86.76%	409,555	358,915	87.63%
貸出先件数	21,511	21,453	99.73%	21,250	21,187	99.70%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 特定海外債権残高

該当ありません。

## 貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
設備資金	215,414 ( 54.14%)	216,975 ( 52.98%)
運転資金	182,457 ( 45.86%)	192,580 ( 47.02%)
合計	397,872 (100.00%)	409,555 (100.00%)

(注) ( ) 内数値は構成比であります。

## ■貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	397,872	100.00	409,555	100.00
製造業	17,953	4.51	19,735	4.81
農業、林業	1,116	0.28	1,265	0.30
漁業	137	0.03	174	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	910	0.22	884	0.21
建設業	30,063	7.55	33,427	8.16
電気・ガス・熱供給・水道業	19,977	5.02	19,607	4.78
情報通信業	3,613	0.90	3,188	0.77
運輸業、郵便業	7,621	1.91	8,542	2.08
卸売業、小売業	28,517	7.16	30,856	7.53
金融業、保険業	7,351	1.84	7,122	1.73
不動産業、物品賃貸業	80,859	20.32	85,318	20.83
各種サービス業	73,004	18.34	80,153	19.57
地方公共団体	38,390	9.64	35,512	8.67
その他	88,355	22.20	83,769	20.45

## ■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
自行預金	2,057	1,796
有価証券	51	39
債権	2	—
商品	—	—
不動産	97,672	101,003
財団	—	—
その他	—	—
小計	99,783	102,839
保証	100,260	111,722
信用	197,827	194,994
合計	397,872	409,555

## ■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
自行預金	14	13
有価証券	1	0
債権	—	—
商品	—	—
不動産	159	125
財団	—	—
その他	—	—
小計	175	140
保証	0	—
信用	306	236
合計	482	376

## ■貸倒引当金・貸出金償却等の内訳

(単位：百万円)

	2019年9月30日	増減	2020年9月30日	増減
貸倒引当金	6,267	△14	5,936	△331
一般貸倒引当金	2,224	61	1,706	△517
個別貸倒引当金	4,043	△76	4,229	186

(注) 個別貸倒引当金には、「その他資産」であるゴルフ会員権等に対する引当金を含んでおります。

	2019年9月30日	増減	2020年9月30日	増減
A 貸出金償却	153	△50	44	△109
B 個別貸倒引当金純繰入額	—	—	—	—
C 債権売却損益	△0	△0	△2	△2
D 貸倒引当金戻入益	219	△154	247	27
E 償却債権取立益	265	188	84	△181
F その他	16	△15	48	32
不良債権処理額 (A+B+C-D-E+F)	△316	△100	△242	74

## ■リスク管理債権

(単位：百万円、%)

	2019年9月30日	2020年9月30日	増 減
破綻先債権額	174	82	△91
延滞債権額	14,410	16,902	2,491
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	1,754	514	△1,240
A 合計	16,339	17,499	1,159
B 貸出金残高	397,872	409,555	11,683
C 貸出金に占める割合A/B	4.10	4.27	0.17
D リスク管理債権に占める貸倒引当金	4,645	4,335	△310
E 引当率D/A	28.42	24.77	△3.65

## ■金融再生法開示債権及び引当率・保全率

(単位：百万円、%)

	2019年9月30日	2020年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,600	1,132
危険債権	13,046	15,910
要管理債権	1,754	514
正常債権	386,607	396,601
総 与 信 残 高	403,008	414,158
金融再生法開示債権比率	4.06	4.23

(単位：百万円、%)

	2020年9月30日					
	貸出金等残高 A	担 保 保 証 等 B	回 収 が 懸 念 さ れ る 額 A-B	貸 倒 引 当 金 C	引 当 率 C/ (A-B)	保 全 率 (B+C) / A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,132	994	138	138	100.00	100.00
(自己査定における破綻債権)	83	79	3	3	100.00	100.00
(自己査定における実質破綻債権)	1,048	914	134	134	100.00	100.00
危険債権	15,910	8,307	7,603	4,085	53.73	77.89
(自己査定における破綻懸念債権)	15,910	8,307	7,603	4,085	53.73	77.89
要管理債権	514	105	408	111	27.38	42.24
合 計	17,557	9,407	8,150	4,335	53.19	78.27

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件を緩和している債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

# 預金関係

## 預金科目別残高

(単位：百万円、%)

[中間期末残高]		2019年9月30日			2020年9月30日		
		中間期末残高			中間期末残高		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
預 金	流動性預金	216,432 ( 40.9)	216,432 ( 40.9)	— ( —)	261,154 ( 46.9)	261,154 ( 46.9)	— ( —)
	うち有利息預金	182,929 ( 34.6)	182,929 ( 34.6)	— ( —)	219,489 ( 39.4)	219,489 ( 39.4)	— ( —)
	定期性預金	283,770 ( 53.6)	283,770 ( 53.6)	— ( —)	273,455 ( 49.1)	273,455 ( 49.1)	— ( —)
	うち固定金利定期預金	283,770 ( 53.6)	283,770 ( 53.6)	— ( —)	273,455 ( 49.1)	273,455 ( 49.1)	— ( —)
	うち変動金利定期預金	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	— ( —)	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	— ( —)
	その他	3,244 ( 0.6)	3,113 ( 0.5)	130 (100.0)	1,901 ( 0.3)	1,770 ( 0.3)	130 (100.0)
	合 計	503,447 ( 95.2)	503,316 ( 95.2)	130 (100.0)	536,511 ( 96.3)	536,380 ( 96.3)	130 (100.0)
	譲渡性預金	25,132 ( 4.7)	25,132 ( 4.7)	— ( —)	20,148 ( 3.6)	20,148 ( 3.6)	— ( —)
	総 合 計	528,580 (100.0)	528,449 (100.0)	130 (100.0)	556,660 (100.0)	556,529 (100.0)	130 (100.0)

(単位：百万円、%)

[平均残高]		2019年9月期 〔自 2019年4月1日 至 2019年9月30日〕			2020年9月期 〔自 2020年4月1日 至 2020年9月30日〕		
		平均残高			平均残高		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
預 金	流動性預金	217,575 ( 41.0)	217,575 ( 41.0)	— ( —)	249,270 ( 45.5)	249,270 ( 45.5)	— ( —)
	うち有利息預金	182,338 ( 34.4)	182,338 ( 34.4)	— ( —)	208,610 ( 38.0)	208,610 ( 38.0)	— ( —)
	定期性預金	286,510 ( 54.0)	286,510 ( 54.1)	— ( —)	276,634 ( 50.4)	276,634 ( 50.5)	— ( —)
	うち固定金利定期預金	286,510 ( 54.0)	286,510 ( 54.1)	— ( —)	276,634 ( 50.4)	276,634 ( 50.5)	— ( —)
	うち変動金利定期預金	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	— ( —)	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	— ( —)
	その他	1,656 ( 0.3)	1,524 ( 0.2)	131 (100.0)	1,658 ( 0.3)	1,528 ( 0.2)	129 (100.0)
	合 計	505,742 ( 95.4)	505,610 ( 95.4)	131 (100.0)	527,563 ( 96.3)	527,433 ( 96.3)	129 (100.0)
	譲渡性預金	23,938 ( 4.5)	23,938 ( 4.5)	— ( —)	20,282 ( 3.7)	20,282 ( 3.7)	— ( —)
	総 合 計	529,681 (100.0)	529,549 (100.0)	131 (100.0)	547,845 (100.0)	547,715 (100.0)	129 (100.0)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
 4. ( )内数値は構成比であります。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年9月30日							2020年9月30日						
	3ヵ月以下	3ヵ月超 6ヵ月以下	6ヵ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合 計	3ヵ月以下	3ヵ月超 6ヵ月以下	6ヵ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合 計
定期預金	51,553	41,808	93,222	36,834	29,908	25,074	278,402	51,506	45,605	83,852	29,709	27,162	29,914	267,750
うち固定金利定期預金	51,553	41,808	93,222	36,834	29,908	25,074	278,402	51,505	45,605	83,852	29,709	27,162	29,914	267,750
うち変動金利定期預金	0	—	—	—	—	—	0	0	—	—	—	—	—	0

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。



# 有価証券

## 保有有価証券科目別残高

(単位：百万円、%)

[中間期末残高]		2019年9月30日			2020年9月30日		
		中間期末残高			中間期末残高		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
投資有価証券	国債	12,133 ( 12.1)	12,133 ( 14.0)	— ( —)	6,069 ( 6.0)	6,069 ( 6.8)	— ( —)
	地方債	33,110 ( 33.2)	33,110 ( 38.2)	— ( —)	37,987 ( 37.6)	37,987 ( 42.7)	— ( —)
	社債	33,741 ( 33.8)	33,741 ( 38.9)	— ( —)	35,954 ( 35.6)	35,954 ( 40.4)	— ( —)
	株式	4,273 ( 4.2)	4,273 ( 4.9)	— ( —)	4,132 ( 4.0)	4,132 ( 4.6)	— ( —)
	その他の証券	16,481 ( 16.5)	3,329 ( 3.8)	13,152 (100.0)	16,823 ( 16.6)	4,685 ( 5.2)	12,138 (100.0)
	うち外国債券	13,152 ( 13.1)	— ( —)	13,152 (100.0)	12,138 ( 12.0)	— ( —)	12,138 (100.0)
合 計		99,740 (100.0)	86,587 (100.0)	13,152 (100.0)	100,967 (100.0)	88,828 (100.0)	12,138 (100.0)

(単位：百万円、%)

[平均残高]		2019年9月期 〔自 2019年4月1日 至 2019年9月30日〕			2020年9月期 〔自 2020年4月1日 至 2020年9月30日〕		
		平均残高			平均残高		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
投資有価証券	国債	12,029 ( 11.7)	12,029 ( 13.5)	— ( —)	10,376 ( 9.5)	10,376 ( 10.7)	— ( —)
	地方債	33,017 ( 32.3)	33,017 ( 37.1)	— ( —)	37,875 ( 34.7)	37,875 ( 39.2)	— ( —)
	短期社債	3,060 ( 3.0)	3,060 ( 3.4)	— ( —)	3,731 ( 3.4)	3,731 ( 3.8)	— ( —)
	社債	32,913 ( 32.2)	32,913 ( 37.0)	— ( —)	35,650 ( 32.7)	35,650 ( 36.9)	— ( —)
	株式	4,760 ( 4.6)	4,760 ( 5.3)	— ( —)	4,418 ( 4.0)	4,418 ( 4.5)	— ( —)
	その他の証券	16,228 ( 15.8)	3,128 ( 3.5)	13,099 (100.0)	16,827 ( 15.4)	4,358 ( 4.5)	12,469 (100.0)
うち外国債券	13,099 ( 12.8)	— ( —)	13,099 (100.0)	12,469 ( 11.4)	— ( —)	12,469 (100.0)	
合 計		102,099 (100.0)	88,909 (100.0)	13,099 (100.0)	108,881 (100.0)	96,411 (100.0)	12,469 (100.0)

(注) 1. ( ) 内数値は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

投資有価証券		2019年9月30日							
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		国債	8,038	2,009	—	2,084	—	—	—
地方債	3,004	3,128	7,078	14,979	4,919	—	—	33,110	
社債	3,789	14,065	11,011	4,737	137	—	—	33,741	
株式	—	—	—	—	—	—	4,273	4,273	
その他の証券	901	3,880	3,056	5,965	1,414	—	1,264	16,481	
うち外国債券	901	3,804	3,021	4,388	1,036	—	—	13,152	
合 計		15,734	23,083	21,146	27,766	6,470	—	99,740	
投資有価証券		2020年9月30日							
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		国債	2,001	—	2,047	—	2,020	—	—
地方債	2,000	8,172	1,918	18,942	6,953	—	—	37,987	
社債	5,651	12,365	15,603	2,017	317	—	—	35,954	
株式	—	—	—	—	—	—	4,132	4,132	
その他の証券	3,100	2,282	4,257	4,504	1,086	—	1,592	16,823	
うち外国債券	3,100	2,185	4,228	2,623	—	—	—	12,138	
合 計		12,753	22,819	23,827	25,464	10,377	—	100,967	

# 商品有価証券

## 商品有価証券売買高・平均残高

該当事項はありません。

## 有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

- 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
- 子会社株式及び関連会社株式  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。  
なお、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式（出資金）及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
子会社株式（出資金）	—	99
関連会社株式	—	—
合 計	—	99

- その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2019年9月30日			2020年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,644	1,329	314	1,519	1,124	395
	債券	74,244	73,666	578	59,408	59,078	330
	国債	12,133	12,022	110	6,069	6,022	46
	地方債	30,791	30,683	108	32,672	32,603	69
	社債	31,319	30,960	358	20,666	20,452	214
	その他	13,907	13,497	410	9,708	9,502	205
	小計	89,795	88,492	1,303	70,635	69,704	930
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,847	2,706	△858	1,913	2,518	△605
	債券	4,740	4,749	△8	20,602	20,712	△109
	地方債	2,318	2,319	△0	5,314	5,318	△3
	社債	2,421	2,429	△7	15,287	15,393	△105
	その他	2,316	2,381	△65	6,710	7,015	△305
	小計	8,905	9,837	△932	29,226	30,246	△1,020
合 計	98,701	98,330	371	99,862	99,951	△89	

- 減損処理を行なった有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間及び当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間会計期間末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は著しく下落したと判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案して判断しております。

## 金銭の信託関係

該当事項はありません。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
評価差額	371	△89
その他有価証券	371	△89
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△173	△30
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	197	△119
その他有価証券評価差額金	197	△119

## デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

# 損益関係

## ■粗 利 益

(単位：百万円、%)

	2019年9月期 〔自 2019年4月1日 至 2019年9月30日〕			2020年9月期 〔自 2020年4月1日 至 2020年9月30日〕		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	3,885	37	3,917	3,892	35	3,924
資金調達費用	111	4	111	80	3	80
資金運用収支	3,774	32	3,806	3,812	31	3,843
役務取引等収益	580	1	582	526	1	527
役務取引等費用	615	0	615	600	0	600
役務取引等収支	△34	0	△33	△73	0	△73
その他業務収益	17	0	18	5	1	6
その他業務費用	12	—	12	12	—	12
その他業務収支	5	0	6	△7	1	△6
業務粗利益	3,744	34	3,779	3,731	33	3,764
業務粗利益率	1.37	0.49	1.38	1.33	0.46	1.34

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 / 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$   
 4. 特定取引勘定を設置しておりませんので、特定取引収支はございません。

## ■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円、%)

〔国内業務部門〕	2019年9月期 〔自 2019年4月1日 至 2019年9月30日〕			2020年9月期 〔自 2020年4月1日 至 2020年9月30日〕		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	(13,831)	(4)		(14,245)	(3)	
うち貸出金	543,741	3,885	1.42	556,456	3,892	1.39
うち有価証券	401,947	3,644	1.80	404,336	3,636	1.79
うちコールローン	88,909	216	0.48	96,411	231	0.47
うち預け金	125	0	0.00	81	0	0.00
うち預け金	38,927	19	0.09	41,380	20	0.09
資金調達勘定	542,621	111	0.04	561,458	80	0.02
うち預金	505,610	105	0.04	527,433	76	0.02
うち譲渡性預金	23,938	5	0.04	20,282	3	0.02
うち借入金	12,871	0	0.00	13,597	0	0.00

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2019年9月期 19,669百万円、2020年9月期 23,635百万円) を控除しております。  
 2. ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

(単位：百万円、%)

〔国際業務部門〕	2019年9月期 〔自 2019年4月1日 至 2019年9月30日〕			2020年9月期 〔自 2020年4月1日 至 2020年9月30日〕		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	13,961	37	0.53	14,373	35	0.48
うち有価証券	13,099	37	0.57	12,469	35	0.55
資金調達勘定	(13,831)	(4)		(14,245)	(3)	
うち預金	13,964	4	0.07	14,376	3	0.04
うち預金	131	0	0.03	129	0	0.01

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2019年9月期 0百万円、2020年9月期 0百万円) を控除しております。  
 2. ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

## ■受取利息、支払利息の分析

(単位：百万円)

[国内業務部門]	2019年9月期 〔自 2019年4月1日 至 2019年9月30日〕			2020年9月期 〔自 2020年4月1日 至 2020年9月30日〕		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△73	40	△32	88	△81	7
うち貸出金	△49	28	△21	21	△29	△8
うち有価証券	△6	△2	△9	18	△2	15
うちコールローン	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち預け金	△0	0	0	1	0	1
支払利息	△0	△45	△46	2	△33	△30
うち預金	△1	△44	△46	3	△32	△29
うち譲渡性預金	0	△0	△0	△0	△0	△1
うち借入金	0	△0	△0	0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が異なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(単位：百万円)

[国際業務部門]	2019年9月期 〔自 2019年4月1日 至 2019年9月30日〕			2020年9月期 〔自 2020年4月1日 至 2020年9月30日〕		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△4	△2	△6	1	△3	△2
うち有価証券	△5	△1	△6	△1	△0	△2
支払利息	△0	△1	△2	0	△1	△1
うち預金	△0	0	△0	△0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が異なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

## ■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年9月期 〔自 2019年4月1日 至 2019年9月30日〕			2020年9月期 〔自 2020年4月1日 至 2020年9月30日〕		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	5	0	6	△7	1	△6
外国為替売買損益	—	0	0	—	1	1
国債等債券売却損益	14	—	14	△7	—	△7
その他	△9	—	△9	△0	—	△0

## ■役務取引の状況

(単位：百万円)

	2019年9月期 〔自 2019年4月1日 至 2019年9月30日〕			2020年9月期 〔自 2020年4月1日 至 2020年9月30日〕		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	580	1	582	526	1	527
うち預金・貸出業務	217	—	217	184	—	184
うち為替業務	225	1	227	212	1	213
うち証券関連業務	4	—	4	13	—	13
うち代理業務	33	—	33	35	—	35
うち保護預り・貸金庫業務	3	—	3	3	—	3
うち保証業務	7	—	7	5	—	5
うち保険窓販業務	42	—	42	33	—	33
うち投信窓販業務	45	—	45	38	—	38
役務取引等費用	615	0	615	600	0	600
うち為替業務	52	0	52	49	0	50
うち保証業務	495	—	495	485	—	485



## ■業務純益等

(単位：百万円)

	2019年9月期 〔自 2019年4月1日 至 2019年9月30日〕		2020年9月期 〔自 2020年4月1日 至 2020年9月30日〕	
業務純益		483		600
実質業務純益		483		600
コア業務純益		469		608
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)		468		608

## 諸比率・諸効率

### ■総資金利鞘

(単位：%)

	2019年9月期 〔自 2019年4月1日 至 2019年9月30日〕			2020年9月期 〔自 2020年4月1日 至 2020年9月30日〕		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.42	0.53	1.43	1.39	0.49	1.40
資金調達原価	1.24	0.29	1.25	1.14	0.26	1.15
総資金利鞘	0.18	0.24	0.18	0.25	0.23	0.25

### ■利益率

(単位：%)

	2019年9月期 〔自 2019年4月1日 至 2019年9月30日〕	2020年9月期 〔自 2020年4月1日 至 2020年9月30日〕
総資産経常利益率	0.27	0.29
資本経常利益率	5.06	5.67
総資産中間純利益率	0.25	0.28
資本中間純利益率	4.63	5.62
総資産業務純益率	0.16	0.20

- (注) 1. 総資産経常又は中間純利益率 =  $\frac{\text{経常又は中間純利益} \times 365 / 183}{(\text{期首総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常又は中間純利益率 =  $\frac{\text{経常又は中間純利益} \times 365 / 183}{(\text{期首純資産の部} + \text{中間期末純資産の部}) \div 2} \times 100$
3. 総資産業務純益率 =  $\frac{\text{業務純益} \times 365 / 183}{(\text{期首総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

### ■預貸率

(単位：%)

	2019年9月期 〔自 2019年4月1日 至 2019年9月30日〕		2020年9月期 〔自 2020年4月1日 至 2020年9月30日〕	
	中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門	75.29	75.90	73.59	73.82
国際業務部門	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	75.27	75.88	73.57	73.80

### ■預証率

(単位：%)

	2019年9月期 〔自 2019年4月1日 至 2019年9月30日〕		2020年9月期 〔自 2020年4月1日 至 2020年9月30日〕	
	中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門	16.38	16.78	15.96	17.60
国際業務部門	10,059.80	9,932.32	9,289.16	9,630.06
合計	18.86	19.25	18.13	19.87

# 自己資本の充実の状況

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）。以下、「開示告示」という。）として、当中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）及び前中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法<sup>(注)</sup>を採用しております。

(注) 標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

## 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

項目	2019年9月末	2020年9月末
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	30,074	30,229
うち、資本金及び資本剰余金の額	22,844	22,844
うち、利益剰余金の額	7,319	7,475
うち、自己株式の額 (△)	90	91
うち、社外流出予定額 (△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,224	1,706
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,224	1,706
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	400	288
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	32,699	32,224
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	779	651
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	779	651
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	36	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	427	419
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	50
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,243	1,120
<b>自己資本</b>		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	31,456	31,103
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	334,845	335,051
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△750	△750
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△750	△750
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	16,331	16,374
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	351,177	351,425
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.95	8.85

## 定量的な開示事項

### (1) 自己資本の充実度に関する事項

#### ①信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2019年9月末		2020年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
<b>【資産 (オン・バランス) 項目】</b>				
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	1	0	9	0
地方三公社向け	134	5	113	4
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	3,844	153	4,682	187
法人等向け	154,831	6,193	154,403	6,176
中小企業等向け及び個人向け	77,285	3,091	73,356	2,934
抵当権付住宅ローン	972	38	1,002	40
不動産取得等事業向け	76,712	3,068	81,082	3,243
三月以上延滞等	542	21	1,109	44
取立未済手形	12	0	8	0
信用保証協会等による保証付	2,219	88	2,180	87
出資等	4,909	196	4,396	175
(うち出資等のエクスポージャー)	4,909	196	4,396	175
上記以外	8,857	354	8,296	331
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	1,251	50	1,251	50
(うち上記以外のエクスポージャー)	7,606	304	7,044	281
証券化 (オリジネーターの場合)	3,015	120	2,617	104
証券化 (オリジネーター以外の場合)	70	2	4	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	1,502	60	1,850	74
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドレート方式)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△750	△30	△750	△30
<b>資産 (オン・バランス) 計</b>	<b>334,162</b>	<b>13,366</b>	<b>334,361</b>	<b>13,374</b>
<b>【オフ・バランス取引等項目】</b>				
原契約期間が1年以下のコミットメント	3	0	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	169	6	302	12
信用供与に直接的に代替する偶発債務	440	17	310	12
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
派生商品取引	32	1	40	1
<b>オフ・バランス取引等計</b>	<b>645</b>	<b>25</b>	<b>653</b>	<b>26</b>
<b>【CVAリスク相当額】 (簡便的リスク測定方式)</b>	<b>37</b>	<b>1</b>	<b>35</b>	<b>1</b>
<b>【中央清算機関関連エクスポージャー】</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>合 計</b>	<b>334,845</b>	<b>13,393</b>	<b>335,051</b>	<b>13,402</b>

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

#### ②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
オペレーショナル・リスク (基礎的手法) に対する所要自己資本額	653	654

## ③総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
総所要自己資本の額合計	14,047	14,057

(2) 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

①信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

	2019年9月末				2020年9月末			
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金等	うち 有価証券	三月以上延滞 エクスポージャーの 中間期末残高	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金等	うち 有価証券	三月以上延滞 エクスポージャーの 中間期末残高
国内計	565,594	395,283	83,515	738	596,198	407,692	84,545	1,020
国外計	13,152	—	13,152	—	12,120	—	12,120	—
<b>地域別合計</b>	<b>578,746</b>	<b>395,283</b>	<b>96,668</b>	<b>738</b>	<b>608,318</b>	<b>407,692</b>	<b>96,665</b>	<b>1,020</b>
製造業	25,721	18,176	7,545	55	27,624	19,897	7,727	32
農業、林業	1,578	1,578	—	—	1,705	1,705	—	—
漁業	295	295	—	—	323	323	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1,030	910	120	—	1,006	886	120	—
建設業	33,363	32,074	1,287	54	37,240	35,629	1,609	39
電気・ガス・熱供給・水道業	24,885	20,284	4,600	—	23,820	20,003	3,816	—
情報通信業	6,787	3,669	3,118	—	6,419	3,239	3,179	—
運輸業、郵便業	9,281	7,746	1,535	—	10,855	8,696	2,159	—
卸売業、小売業	35,026	29,721	5,303	51	37,352	32,010	5,340	187
金融業、保険業	92,167	2,680	23,494	—	119,756	7,288	23,758	—
不動産業、物品賃貸業	93,058	90,233	2,823	141	97,128	93,946	3,180	243
各種サービス業	78,269	76,919	1,338	387	85,634	84,174	1,411	468
地方公共団体	83,678	38,431	45,243	—	79,515	35,550	43,956	—
個人	72,562	72,562	—	47	64,339	64,339	—	46
その他	21,038	—	257	—	15,596	—	405	—
<b>業種別合計</b>	<b>578,746</b>	<b>395,283</b>	<b>96,668</b>	<b>738</b>	<b>608,318</b>	<b>407,692</b>	<b>96,665</b>	<b>1,020</b>
1年以下	84,393	68,425	15,734	634	77,708	63,430	12,090	379
1年超3年以下	50,327	27,244	23,083	8	46,802	23,798	23,003	1
3年超5年以下	58,050	36,898	21,146	13	64,687	41,039	23,643	9
5年超7年以下	59,715	33,423	26,292	10	55,650	31,473	24,177	52
7年超10年以下	54,235	48,097	6,138	8	78,095	68,639	9,456	94
10年超	179,591	179,591	—	54	177,964	177,964	—	476
期間の定めのないもの	92,432	1,603	4,273	9	107,410	1,347	4,293	5
<b>残存期間別合計</b>	<b>578,746</b>	<b>395,283</b>	<b>96,668</b>	<b>738</b>	<b>608,318</b>	<b>407,692</b>	<b>96,665</b>	<b>1,020</b>

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーであります。

2. 中間期末残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高は記載しておりません。

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金決定の中間期末残高並びに期中増減額

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,438	△213	2,224	1,708	△1	1,706
個別貸倒引当金	4,115	△72	4,043	4,518	△288	4,229
特定海外債権引当金決定	—	—	—	—	—	—
合計	6,553	△286	6,267	6,226	△290	5,936

## ③個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	4,115	△72	4,043	4,518	△288	4,229
国外計	—	—	—	—	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>4,115</b>	<b>△72</b>	<b>4,043</b>	<b>4,518</b>	<b>△288</b>	<b>4,229</b>
製造業			650			589
農業、林業			—			0
漁業			1			0
鉱業、採石業、砂利採取業			—			—
建設業			431			351
電気・ガス・熱供給・水道業			10			7
情報通信業			16			49
運輸業、郵便業			284			460
卸売業、小売業			896			1,462
金融業、保険業			—			—
不動産業、物品賃貸業			837			594
各種サービス業			855			675
地方公共団体			—			—
個人			58			36
その他			—			—
<b>業種別合計</b>			<b>4,043</b>			<b>4,229</b>

(注) 一般貸倒引当金は地域別及び業種別の区分ごとの算定を行なっていないため、個別貸倒引当金のみ記載しております。

## ④業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
製造業	783	160
農業、林業	14	14
漁業	11	11
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	877	818
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	43	43
卸売業、小売業	367	449
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	659	846
各種サービス業	658	778
地方公共団体	—	—
個人	110	104
その他	—	—
<b>業種別合計</b>	<b>3,526</b>	<b>3,226</b>



⑤標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年9月末		2020年9月末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	159,015	—	186,367
10%	7	22,203	—	21,998
20%	21,041	795	27,427	607
35%	—	2,778	—	2,933
50%	23,606	266	22,491	342
75%	—	103,051	—	101,655
100%	3,160	230,539	6,427	237,428
150%	—	173	—	639
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	47,815	518,824	56,345	551,973

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウエイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限られております。  
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウエイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

## (3) 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
適格金融資産担保	2,453	2,120
適格保証又はクレジット・デリバティブ	—	—

## (4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

複数の資産を裏付とする資産のうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引については、記載しておりません。

## 【派生商品取引】

①与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式<sup>(注)</sup>にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

②グロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
グロス再構築コストの額 (A)	36	82
グロスのアドオンの合計額 (B)	140	146
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前） (C)	177	229
派生商品取引	51	116
外国為替関連取引	26	25
金利関連取引	6	59
株式関連取引	18	31
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ（カウンターパーティー・リスク）	126	112
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	177	229

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

③信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

④与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類	2019年9月末	2020年9月末
クレジット・デフォルト・スワップ	2,000	2,000
プロテクションの提供	—	—

⑤信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項

【オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項】

①原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額

(単位：百万円)

原資産の種類	2019年9月期				2020年9月期			
	原資産の額		うち、 三月以上 延滞	当期損失額	原資産の額		うち、 三月以上 延滞	当期損失額
	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引			資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引		
住宅ローン債権	4,495	—	—	—	3,906	—	—	—
合計	4,495	—	—	—	3,906	—	—	—

②証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

該当ありません。

③当期に証券化取引を行なったエクスポージャーの概略

該当ありません。

④証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

⑤保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2019年9月末		2020年9月末	
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額
住宅ローン債権	4,431	—	3,864	—
合計	4,431	—	3,864	—

⑥保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイト区分ごとの残高及び所要自己資本額

(単位：百万円)

リスク・ウエイト区分	2019年9月末				2020年9月末			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	残高	所要 自己資本額	残高	所要 自己資本額	残高	所要 自己資本額	残高	所要 自己資本額
35%	838	11	—	—	786	11	—	—
75%	3,486	104	—	—	2,942	88	—	—
100%	107	4	—	—	135	5	—	—
合計	4,431	120	—	—	3,864	104	—	—

⑦証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2019年9月末	2020年9月末
住宅ローン債権	36	—
合計	36	—

⑧自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

⑨早期償還条項付証券化エクスポージャー

該当ありません。

⑩保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳  
該当ありません。

【投資家である証券化エクスポージャーに関する事項】

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2019年9月末		2020年9月末	
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額
住宅ローン債権	353	—	21	—
合 計	353	—	21	—

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイト区分ごとの残高及び所要自己資本額

(単位：百万円)

リスク・ウエイト区分	2019年9月末				2020年9月末			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	残高	所要 自己資本額	残高	所要 自己資本額	残高	所要 自己資本額	残高	所要 自己資本額
20%	353	2	—	—	21	0	—	—

③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳  
該当ありません。

(6) 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

複数の資産を裏付とする資産のうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる出資等又は株式等エクスポージャーについては、記載しておりません。

①中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2019年9月末		2020年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等 又は株式等エクスポージャー	3,491	3,491	3,432	3,432
上記に該当しない出資等 又は株式等エクスポージャー	1,284	1,284	1,199	1,199
合 計	4,776	4,776	4,632	4,632

②売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
売却に伴う損益の額	△20	25
償却に伴う損益の額	0	0

③中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額等

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
中間貸借対照表で認識され、かつ 中間損益計算書で認識されない評価損益の額	△540	△210
中間貸借対照表及び中間損益計算書で 認識されない評価損益の額	—	—

(7) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項  
 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
ルック・スルー方式	3,065	4,304
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	3,065	4,304

(注) 「ルック・スルー方式」とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。

(8) 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期
1	上方パラレルシフト	191	215	6	
2	下方パラレルシフト	1,193	0	1,670	
3	スティープ化	83	89		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	1,193	215	1,670	
		ホ		ヘ	
		2020年9月期		2019年9月期	
8	自己資本の額	31,103		31,456	

(注) 2020年3月にIRRBBを算出するシステムにマイナス金利を許容する仕様変更を行なったことから、下方パラレルシフトの△EVEが前年同期比で大きく増加しております。

# 開示項目一覧

## 銀行法施行規則第19条の2

### 【銀行の概況及び組織に関する事項】

- イ 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項 …………… 15

### 【銀行の主要な業務に関する事項】

- イ 直近の中間事業年度における事業の概況 …………… 15
- ロ 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標 …………… 16
- ハ 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

#### 《主要な業務の状況を示す指標》

- ① 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。） …………… 30、32
- ② 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支 …………… 30
- ③ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや …………… 30、32
- ④ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減 …………… 31
- ⑤ 総資産経常利益率及び資本経常利益率 …………… 32
- ⑥ 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 …………… 32

#### 《預金に関する指標》

- ① 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高 …………… 26
- ② 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高 …………… 26

#### 《貸出金等に関する指標》

- ① 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 …………… 23
- ② 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高 …………… 23
- ③ 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額 …………… 24
- ④ 使途別の貸出金残高 …………… 23
- ⑤ 業種別の貸出金残高及び貸出金総額に占める割合 …………… 24
- ⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金総額に占める割合 …………… 23
- ⑦ 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高 …………… 23
- ⑧ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値 …………… 32

#### 《有価証券に関する指標》

- ① 商品有価証券の種類別の平均残高 …………… 28
- ② 有価証券の種類別の残存期間別の残高 …………… 27
- ③ 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高 …………… 27
- ④ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値 …………… 32

### 【銀行の業務の運営に関する事項】

- イ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 …………… 5~12

### 【銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項】

- イ 中間貸借対照表・中間損益計算書・中間株主資本等変動計算書 …………… 16~18
- ロ 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額 …………… 25
- ハ 自己資本の充実の状況 …………… 33~40
- ニ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
  - ① 有価証券 …………… 28
  - ② 金銭の信託 …………… 29
  - ③ 第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引 …………… 29
- ホ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 …………… 24
- ヘ 貸出金償却の額 …………… 24
- ト 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 …………… 16

### 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条 …………… 25

### 自己資本の充実の状況

#### 【自己資本の構成に関する開示事項】 …………… 33

#### 【定量的な開示事項】

- ・自己資本の充実度に関する事項 …………… 34~35
- ・信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。） …………… 35~37
- ・信用リスク削減手法に関する事項 …………… 37
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 …………… 37~38
- ・証券化エクスポージャーに関する事項 …………… 38~39
- ・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 …………… 39
- ・リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 …………… 40
- ・金利リスクに関する事項 …………… 40

※当行の決算公告は、電子開示（インターネット上のホームページアドレスに開示）を採用しております。  
ホームページアドレス <https://www.howabank.co.jp/>



<https://www.howabank.co.jp/>

---

豊和銀行 中間期ディスクロージャー誌  
2020.9

### 鳥居橋 (宇佐市)

宇佐市院内町は石橋の名所で江戸時代の終りから昭和のはじめにわたって架けられた75基もの石橋が現在も残っており、そのうちアーチ橋 (めがね橋) は64基と日本一を誇っています。鳥居橋は院内町を代表する5連アーチの石橋で明治に「石橋王」と呼ばれた石工の名棟梁・松田新之助が手掛け、天に伸びる細く長い橋脚から「石橋の貴婦人」と称されています。

発行：2021年1月

株式会社 豊和銀行 総合企画部  
〒870-8686 大分市王子中町4番10号  
TEL.097-534-2611 (代表)